

小児の心身障害予防・治療システムに 関する研究 平成6年度総括研究報告

主任研究者 加藤精彦

小児の心身障害の発生予防、治療、管理にかかわる種種の因子、たとえば学校生活・家庭生活などの生活環境、運動などはこどもの病気に大きな影響を与えているといわれている。しかしその実態については明らかでない部分が多く残されている。小児心身障害児の発生予防・治療システムの確立は医学的には勿論、社会、教育、福祉行政の面からもその必要性は論を待たない重要研究テーマである。本研究の中には長期療養を必要とする慢性疾患患児のQOLの向上、更に将来の社会復帰に向けての教育など従来、医療の中であまり注目されていなかった分野の研究が多く含まれており、患児と家庭の関係、学校生活などの多くの面で未解決の問題が多く残されていることが判明してきた。本研究班ではこれらの問題点を明らかにし、きめの細かい具体的な対応法を着実に実行していかねばならない。昨年度に引きつづき継続される6研究班は、本年度で研究のまとめを行った。また本年度から内分泌疾患に関する研究班がI D D Mの研究を中心とした代謝疾患の生活管理・指導に関する研究班に変更となり、小児医療における療養環境のあり方に関する研究班が西間班に吸収された。それゆえ、本年度は以下の7研究班で研究を行う構成となった。

1	子どものターミナルケアに関する研究	西村 昂三
2	川崎病のサーベイランスに関する研究	加藤 裕久
3	心身障害児の運動指導・生活管理に関する研究	近藤 健文
4	長期療養児の心理的問題に関する研究	西間 三馨
5	乳児突然死症候群（S I D S）に関する研究	仁志田博司
6	代謝疾患の生活管理・指導に関する研究	大和田 操
7	小児期に多いcommon diseaseに関する研究	五十嵐正紘

西村班では、臨死患児、とくに年長児の心理的特徴を調査し、保健婦によるこどもの在宅ターミナル・ケアに対する訪問看護の実情を知るため、全国主要地域の市町村・保健所の保健婦を対象にしたアンケート調査、さらに、在宅ターミナル・ケアを行った家族に対する調査を行っている。

加藤班では、1) 川崎病の疫学像の解明、2) 川崎病についての教育のあり方に関する研究、3) 川崎病治療の医療経済学的分析に関する研究、4) ガンマグロブリン無効例の検討、5) 川崎病非定型例の診断に関する検討の5つの目標について研究成果をまとめている。

近藤班では、慢性疾患児の学校生活におけるQOL向上を目的として、小、中、高等学校の普通学級に在学する児の保護者に対するアンケート調査を実施した。その結果学校の病気についての理解、よりよい対応、昼食、体育の授業、遠足及び宿泊行事についての現状と問題点、病気が悪化した場合の責任等について回答が得られた。これをもとに全体的、疾患別に問題点を検討している。

西間班では、1) 慢性疾患児、及びその家族の療養中の不安はどういった経過をたどるか、2) 慢性疾患児及びその家族の支援方法について検討し、得られた成果を、小児医療の現場に働く医療スタッフ、ならびに行政の施策・立案の際に参考になるべく、「長期療養児の心理的問題—予防と治療マニュアル—」として作製した。

仁志田班では、SIDSの定義のための剖検の必要性、発生率の調査のための連続した疫学調査の重要性、本症の発生における社会的要因の関与について検討している。

大和田班では、小児期発症IDDMの長期予後を改善するためにはいかなる管理が必要かとのリサーチクエスチョンに対し、小児科領域で現在治療されているIDDMの現状分析を行い、糖尿病治療におけるサマーキャンプの役割についての検討を開始した。また、1985年—1994年の10年間に、本研究班班員の施設で診断されたIDDM症例の現状分析を行っている。

五十嵐班では、「かぜ」を取り上げ、保護者がどのような対処・養生法を行っているか調査した。その中から解明の優先度の高いものとして、かぜの時の入浴の可否について、保護者および医師の意識調査、および、臨床パイロット調査を行っている。

この研究班は医療福祉の面から極めて重要な問題を多くかかえている分野であり、各分担研究班からの報告でも種種の具体的な問題点が明らかにされてきた。これらは行政が中心となって問題解決をはかっていく必要性が高く、小児のQOLをどのようにとらえていくかという基本的な考え方を含めて来年度以降も継続して研究を行っていく必要があると考えられる。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



平成6年度厚生省心身障害研究

「小児の心身障害予防・治療システムに関する研究」

小児の心身障害予防・治療システムに関する研究

平成6年度総括研究報告

主任研究者 加藤精彦

小児の心身障害の発生予防、治療、管理にかかわる種々の因子、たとえば学校生活・家庭生活などの生活環境、運動などはこどもの病気に大きな影響を与えているといわれている。しかしその実態については明らかでない部分が多く残されている。小児心身障害児の発生予防・治療システムの確立は医学的には勿論、社会、教育、福祉行政の面からもその必要性は論を待たない重要研究テーマである。本研究の中には長期療養を必要とする慢性疾患患児のQOLの向上、更に将来の社会復帰に向けての教育など従来、医療の中であまり注目されていなかった分野の研究が多く含まれており、患児と家庭の関係、学校生活などの多くの面で未解決の問題が多く残されていることが判明してきた。本研究班ではこれらの問題点を明らかにし、きめの細かい具体的な対応法を着実に実行していかねばならない。昨年度に引きつづき継続される6研究班は、本年度で研究のまとめを行った。また本年度から内分泌疾患に関する研究班がIDDMの研究を中心とした代謝疾患の生活管理・指導に関する研究班に変更となり、小児医療における療養環境のあり方に関する研究班が西間班に吸収された。それゆえ、本年度は以下の7研究班で研究を行う構成となった。

1 子どものターミナルケアに関する研究 西村昂三

2 川崎病のサーベイランスに関する研究 加藤裕久

3 心身障害児の運動指導・生活管理に関する研究 近藤健文

4 長期療養児の心理的問題に関する研究 西間三馨

5 乳児突然死症候群(SIDS)に関する研究 仁志田博司

6 代謝疾患の生活管理・指導に関する研究 大和田操

7 小児期に多いcommon diseaseに関する研究 五十嵐正紘

西村班では、臨死患児、とくに年長児の心理的特徴を調査し、保健婦によるこどもの在宅ターミナル・ケアに対する訪問看護の実情を知るため、全国主要地域の市町村・保健所の保健婦を対象にしたアンケート調査、さらに、在宅ターミナル・ケアを行った家族に対する調査を行っている。

加藤班では、1)川崎病の疫学像の解明、2)川崎病についての教育のあり方に関する研究、3)川崎病治療の医療経済学的分析に関する研究、4)ガンマグロブリン無効例の検討、5)川崎病非定型例の診断に関する検討の5つの目標について研究成果をまとめている。

近藤班では、慢性疾患児の学校生活における QOL 向上を目的として、小、中、高等学校の普通学級に在学する児の保護者に対するアンケート調査を実施した。その結果学校の病気についての理解、よりよい対応、昼食、体育の授業、遠足及び宿泊行事についての現状と問題点、病気が悪化した場合の責任等について回答が得られた。これをもとに全体的、疾患別に問題点を検討している。

西間班では、1) 慢性疾患児、及びその家族の療養中の不安はどういつだ経過をたどるか、2) 慢性疾患児及びその家族の支援方法について検討し、得られた成果を、小児医療の現場に働く医療スタッフ、ならびに行政の施策・立案の際に参考になるべく、「長期療養児の心理的問題 - 予防と治療マニュアル - 」として作製した。

仁志田班では、SIDS の定義のための剖検の必要性、発生率の調査のための連続した疫学調査の重要性、本症の発生における社会的要因の関与について検討している。

大和田班では、小児期発症 IDDM の長期予後を改善するためにはいかなる管理が必要かとのリサーチクエスチョンに対し、小児科領域で現在治療されている IDDM の現状分析を行い、糖尿病治療におけるサマーキャンプの役割についての検討を開始した。また、1985 年 - 1994 年の 10 年間に、本研究班班員の施設で診断された IDDM 症例の現状分析を行っている。

五十嵐班では、「かぜ」を取り上げ、保護者がどのような対処・養生法を行っているか調査した。その中から解明の優先度の高いものとして、かぜの時の入浴の可否について、保護者および医師の意識調査、および、臨床パイロット調査を行っている。

この研究班は医療福祉の面から極めて重要な問題を多くかかえている分野であり、各分担研究班からの報告でも種種の具体的な問題点が明らかにされてきた。これらは行政が中心となって問題解決をはかっていく必要性が高く、小児の QOL をどのようにとらえていくかという基本的な考え方を含めて来年度以降も継続して研究を行っていく必要があると考えられる。